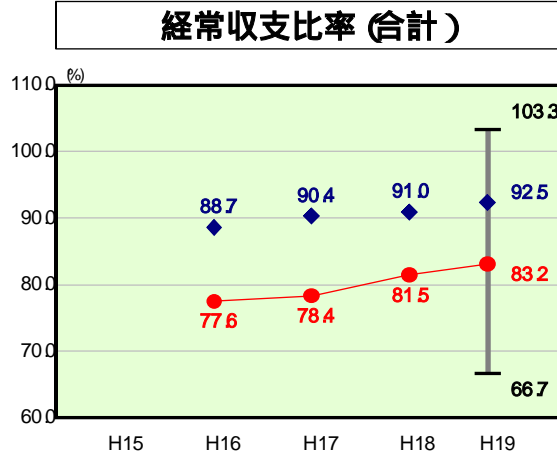


歳出比較分析表 (平成 19年度普通会計決算)

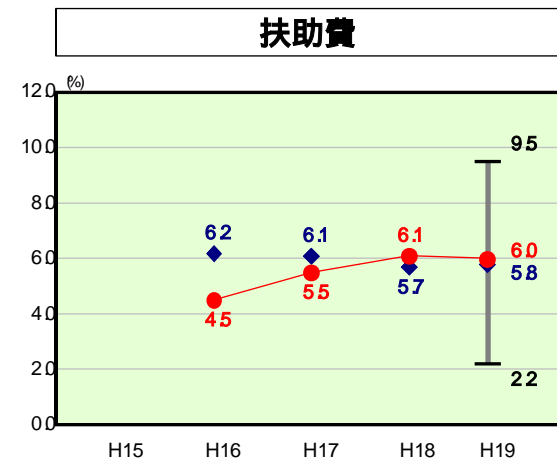
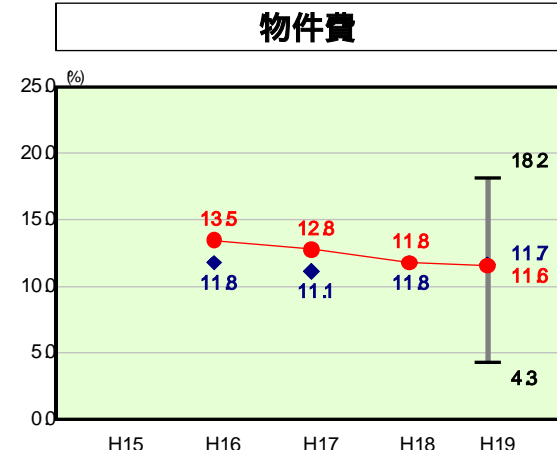
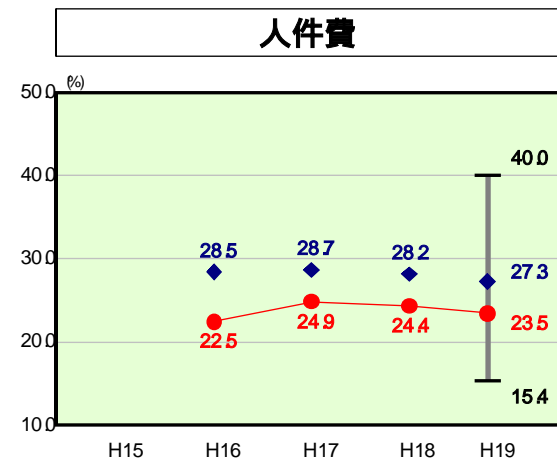
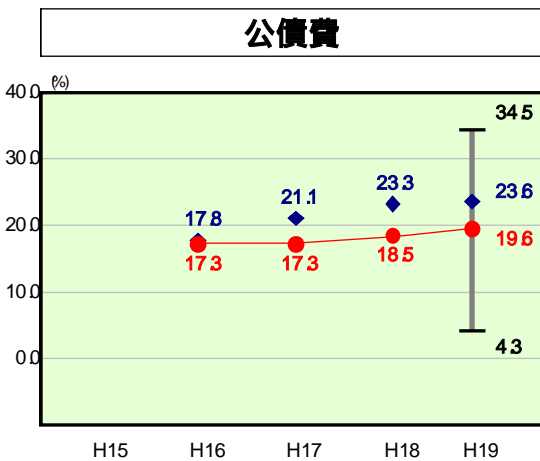
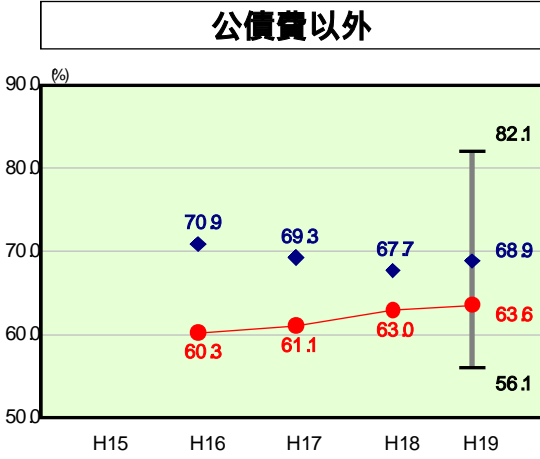
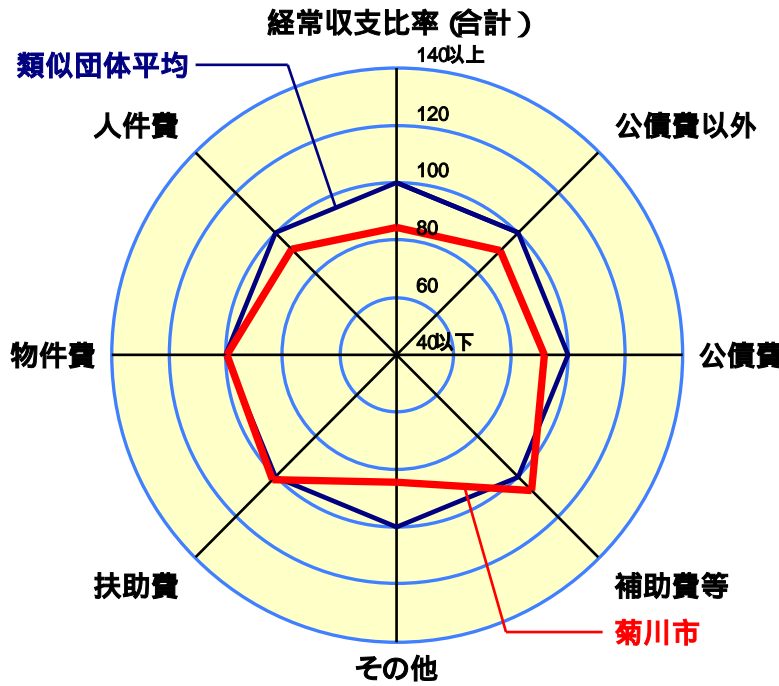
静岡県 菊川市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	45,571人 (H20.3.31現在)
面積	94.24 km ²
歳入総額	17,331,404千円
歳出総額	16,612,417千円
実質収支	678,131千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体平均と比較すると経常収支比率は低くなっているが、要因としてはゴミ処理やし尿処理など衛生、民生関係などの業務を一部事務組合で行っていること、普通建設事業費の額と相関関係にある事業費支人件費の額が大きくなっていること、などが挙げられる。一方、退職者不補充や調整手当廃止といった人件費の削減にも取り組んでおり、平成18年度から平成22年度までの5年間で37人の減員などの行財政改革の取組みを通じて更なる削減に努めている。

【物件費】 平成16年度途中で合併が行われ、財政規模の拡大による効率化が進んだことにより、物件費に係る経常収支比率は毎年下降傾向にあるが、制度改正による後期高齢者医療制度関連電算業務委託料や、土地評価・不動産鑑定評価業務委託料の増により平成18年度と比べほぼ横ばいである。

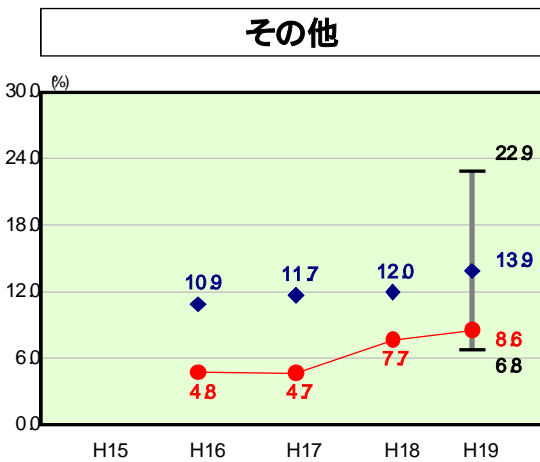
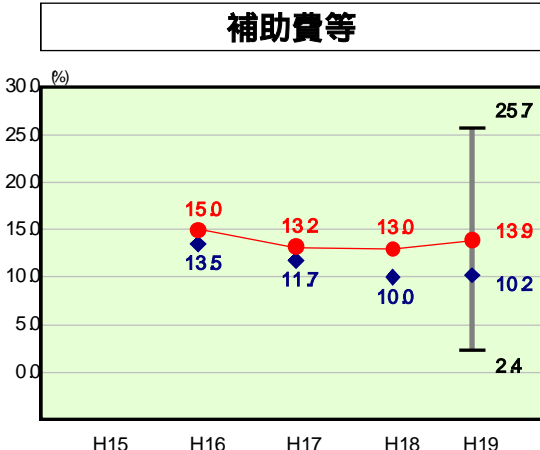
【扶助費】 扶助費については、平成16年度途中の合併、市制施行に伴って生活保護費の負担額が急激に膨らんだこと、児童手当の制度拡充、保育に係る事業費の増などにより、児童福祉関係の額が伸びている。今後も上昇傾向が続いていくことが想定される。グラフによる扶助費に係る経常収支比率がやや減少しているのは、経常一般財源収入が昨年度に比べて増加しているためである。

【公債費】 経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ、公債費自体は、繰上償還分を除き、億円程度増加している。今後は、公債費負担適正化計画に沿った地方債(市債)の新規発行、繰上償還の実施を行うことで、公債費の通減を図る。

【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、民生、衛生、教育などの分野において加入する一部事務組合への負担金が多額となっているためである。また、公営企業である病院への繰上金の増額も影響し、前年度数値よりも上回る結果となった。なお、補助費等の中でも大きな割合を占める各種の補助金については、集中改革プランによる取組みを通じて見直しを行い、適正化を図っているところである。

【その他】 その他に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回っているが、ここ数年で大幅に増加している。これは、普通建設事業費は減少しているものの、一般会計から国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、老人健康保険特別会計への繰上金が増加していることが主な要因となっている。

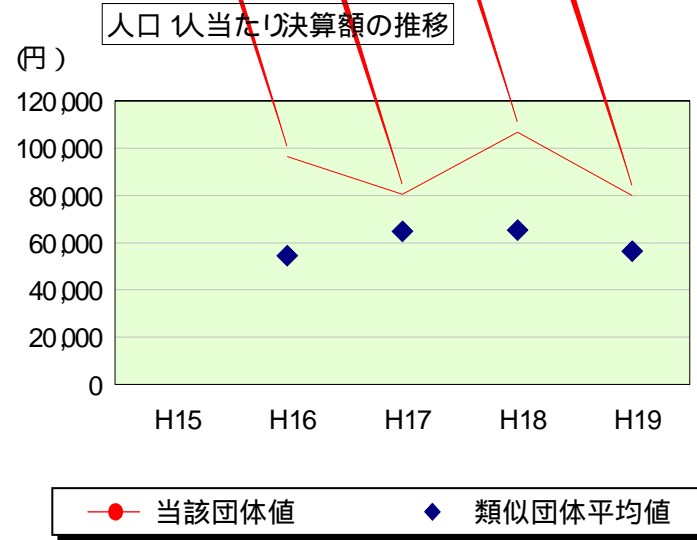
【普通建設事業】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均値を上回っている。前年度数値と比較すると大幅に減少しているが、これは市単独事業であるJR踏線橋耐震補強事業費や合併特例事業費が終了したことに加え、区画整理事業費や、補助事業である小学校整備事業費の減少も大きく影響している。



歳出比較分析表 (平成 19年度普通会計決算)

静岡県 菊川市

普通建設事業費の分析

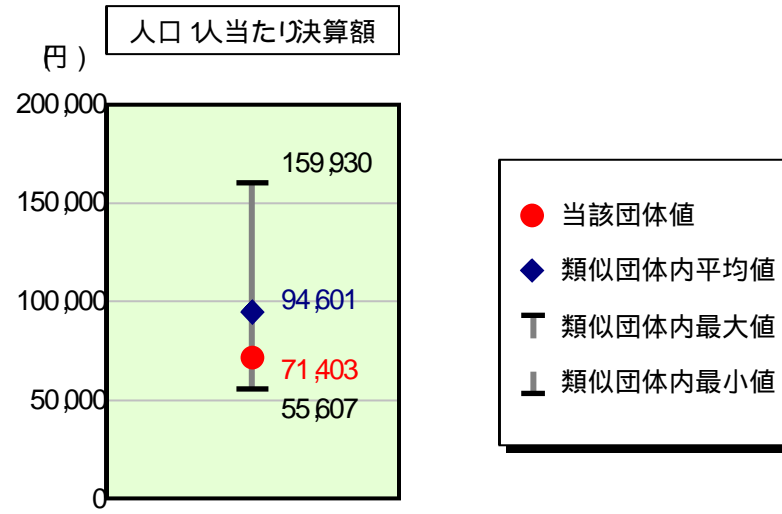


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,411,107	96,515	-	54,368	-	-
うち単独分	3,182,672	69,637	-	38,585	-	-
H17	3,675,599	80,480	16.6	64,690	19.0	35.6
うち単独分	2,355,985	51,586	25.9	39,427	2.2	28.1
H18	4,874,780	106,856	32.8	65,235	0.8	32.0
うち単独分	3,330,832	73,013	41.5	35,265	10.6	52.1
H19	3,643,851	79,960	25.2	56,233	13.8	11.4
うち単独分	2,290,180	50,255	31.2	32,240	8.6	22.6
過去 5 年間平均	4,151,334	90,953	3.0	60,132	2.0	5.0
うち単独分	2,789,917	61,123	5.2	36,379	5.7	0.5

歳出比較分析表 (平成 19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

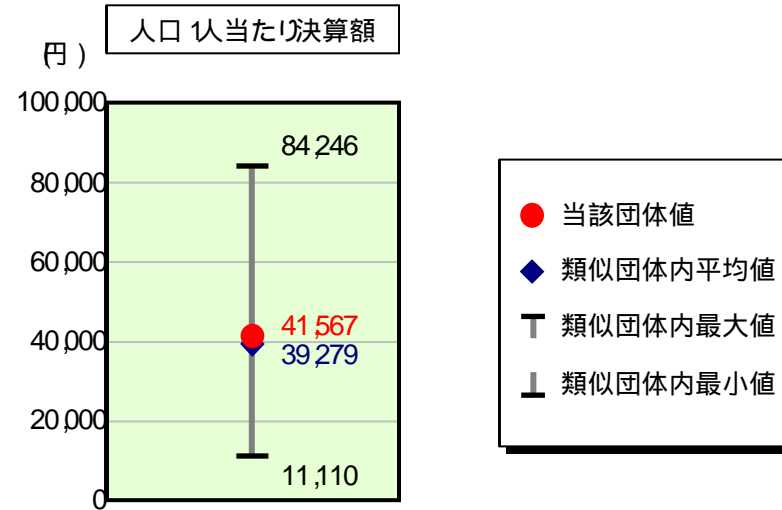
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,796,646	61,369	87,999	30.3
賃金(物件費)	272,501	5,980	4,997	19.7
一部事務組合負担金(補助費等)	150,170	3,295	6,737	51.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,327	1,719	1,224	40.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,938	2,544	3,103	18.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,435	2,336	1,966	18.8
退職金	2,660,933	5,839	11,425	48.9
合計	3,253,924	71,403	94,601	24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	9.89	1.84
ラスパイレス指数	94.5	95.2	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,964,935	43,118	63,164	31.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	465,512	10,215	19,567	47.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	317,250	6,962	5,291	31.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	551,095	12,093	2,357	413.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,088	46	22	109.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,406,632	30,867	51,144	39.6
合計	1,894,248	41,567	39,279	5.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

